

とっとり元気づくり推進本部 平成30年度第1回会議

日 時 平成30年4月11日(水)
午前10時～11時
場 所 第4応接室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

- ・ とっとり元気づくり推進本部の新年度推進体制と取組方針について
- ・ チャレンジ70（政策項目）の進捗状況について

4 閉 会

〔配付資料〕

	(ページ)
○とっとり元気づくり推進本部について	2
○地方創生の取組の強力な推進	
○とっとり元気づくり推進本部 H30体制〔案〕	3
○各プロジェクトチームの取組方針	4～10
○鳥取県×日本財団共同プロジェクトの取組	11
○チャレンジ70（政策項目）の進捗状況	12
○参考資料	13
(1) 県民が主役で担い手の県政推進組織	
(2) 当面の主な政治日程	
〔別冊〕チャレンジ70の進捗状況一覧	

とっとり元気づくり推進本部について

本部体制

〔 本部長:知事 副本部長:副知事、統轄監
本部員:教育長、各部局長、各総合事務所長 等 〕

- 知事3期目総仕上げの年にあたり、地方創生の推進・加速に向けて、現場主義に基づく県政改革と、「顔の見えるネットワーク」の絆を力に、住んで、訪れてよかったと誇れる鳥取の元気づくりを強力に展開する。

〔 ○鳥取元気プロジェクト チャレンジ70の完遂
○地方創生総合戦略の着実な実行・進行管理
○その他地方創生を実現するための事項（政府機関の地方移転、地方創生特区、地方分権改革に係る提案募集等）
○国の動きに機敏に対応（骨太の方針、人づくり革命・生産性革命など） 〕

- 各部局において積極的に取組を進め、部局横断で重点的に取り組むべき事項については、14のチームを設けて、取組を検討・推進する。

⇒ 「県庁働き方改革プロジェクトチーム」と「鳥取県規制改革推進チーム」の2つを上位会議として、他の12チームと連携しながら取組を加速・推進。

※ 各チームの体制 民間メンバーの参画や、民間メンバーを含む他の会議との連携など、民間との協働連携による検討・推進体制とする。

【平成30年度の進め方】

時 期	内 容
4月11日	・第1回本部会議（新年度の推進体制及び取組方針の確認） ※速やかに取組をスタート
4月～	・鳥取創生チーム会議、市町村コンシェルジュの枠組を活用し、全県を挙げた地方創生の推進 ・とっとり創生若手タスクフォース（テーマ設定、メンバー募集）
5月中旬	・第2回本部会議（地方創生総合戦略の取組の自己評価、取組の見直し検討）
下旬	・鳥取創生チーム拡大会議（KPI達成状況等を踏まえた地方創生の取組の検証、意見交換）
～12月	・平成31年度事業の練り上げ（地方創生総合戦略）
1月～3月	・地方創生総合戦略、鳥取元気プロジェクトの取り組みの進捗確認 ・本部及び各チームの取組・課題の点検、次年度に向けた方針確認

地方創生の取組の強力な推進

市町村と連携し、全県を挙げた地方創生を強力に推進

～ 鳥取創生チーム会議、鳥取県版市町村コンシェルジュ等の枠組みを最大限活用 ～

➤ 鳥取創生チーム会議等

○鳥取創生チーム拡大会議(検証機関)

PDCAサイクルによる検証機関としてKPI達成状況、取り組み状況の検証を実施

○鳥取創生チーム会議(東部、中部、西部)

各圏域の課題、隘路の把握と情報共有、広域連携事業の検討(地方創生推進交付金の活用)

○市町村コンシェルジュ

市町村と県とをつなぐパイプ役として関係所属との連絡調整を行い、市町村総合戦略の着実な実施をサポート
地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税等の制度活用に向けた市町村の地域再生計画の策定支援

➤ 地方創生の深化のための地域再生計画等

○地方創生推進交付金 [支援対象：先駆タイプ、横展開タイプ、隘路打開タイプ]

地域再生計画認定により複数年度(3～5か年度以内)にわたり事業展開可能。

※ 政府関係機関の移転の取組にも活用し、移転効果を最大限高め好循環につなげる。

○企業版ふるさと納税

地域再生計画認定により企業資金の活用による地方創生事業の展開が可能。企業のCSRの観点から企業が支援しやすく、先駆的な枠組みを練り上げ、制度活用と寄附促進に取り組む。

H30体制 とっとり元気づくり推進本部

県庁働き方改革プロジェクトチーム

全庁ルールに基づく時間外勤務縮減

鳥取県規制改革推進チーム

地域活性化に繋がる規制改革の推進

星取県推進特命チーム

美しい星空の保全、星空活用の検討

国際交流拠点とっとり推進チーム

ソウル便5便化継続、観光産業GDP押し上げ

働き方改革・正規雇用1万人創出チーム

民間の多様な働き方促進、正規雇用1万人の完遂、人材不足解消

輝く女性活躍推進チーム

イクボス・ファミボスの普及拡大

若者定住・関係人口拡大チーム

若者の定住促進、関係人口の拡大

子育て王国とっとり実現チーム

更なる出会いの機会創出、地域全体の結婚応援

障がい者の暮らしやすい鳥取創造チーム

あいサポートの推進、工賃向上・就労促進、交通バリアフリー推進

低所得者のくらし安心対策チーム

子ども食堂への全県的な食材提供体制の構築

健康いきいき地域づくり推進チーム

働き盛り世代の健康づくり、県版健康マイレージの拡大、がん対策の強化・充実

鳥取県中部地震復興本部チーム

中部地震からの復興、支え愛マップづくりの加速化、防災・避難所機能の強化

食のみやこ戦略チーム

トップブランド化、農業生産1千億円への挑戦

国際経済変動対策チーム

TPP・日欧EPA対策、海外展開促進

とっとり創生若手タスクフォース
(若手職員による提案・実行チーム)

とっとり元気づくり推進本部体制（庁内構成一覧）

名 称	チーム長	主管部局	構成メンバー(想定)
県庁働き方改革プロジェクトチーム	知 事	総務部	全部局
鳥取県規制改革推進チーム	行財政 改革局長	総務部	全部局
星取県推進特命チーム	統轄監	生活環境部	元気づくり総本部、観光交流局、商工労働部、教育委員会ほか
国際交流拠点とっとり推進チーム	統轄監	観光交流局	地域振興部、生活環境部、商工労働部、農林水産部、 県土整備部、西部総合事務所ほか
働き方改革・正規雇用1万人創出チーム	統轄監	商工労働部	元気づくり総本部、観光交流局、福祉保健部、 農林水産部、県土整備部、教育委員会
輝く女性活躍推進チーム	副知事	元気づくり総本部	福祉保健部、商工労働部、農林水産部、県土整備部ほか
若者定住・関係人口拡大チーム	統轄監	元気づくり総本部	地域振興部、観光交流局、福祉保健部、生活環境部、 商工労働部、農林水産部、県外本部、教育委員会
子育て王国とっとり実現チーム	副知事	福祉保健部	元気づくり総本部、商工労働部、教育委員会、県外本部
障がい者の暮らしやすい鳥取創造チーム	副知事	福祉保健部	地域振興部、商工労働部、教育委員会ほか
低所得者のくらし安心対策チーム	副知事	福祉保健部	地域振興部、生活環境部、商工労働部、教育委員会ほか
健康いきいき地域づくり推進チーム	統轄監	福祉保健部	地域振興部、商工労働部、病院局
鳥取県中部地震復興本部チーム	副知事	中部地震復興本部事務局 危機管理局	元気づくり総本部、地域振興部、福祉保健部、県土整備部、 教育委員会ほか
食のみやこ戦略チーム	副知事	農林水産部	商工労働部
国際経済変動対策チーム	統轄監	商工労働部	農林水産部

県庁働き方改革プロジェクトチーム

H29年度取組結果

⇒ 一定の成果を確認

時間外勤務に係るH29年度の目標

- ①原則として月45h以内、年360hを目指す
(これを超える場合でも月100h、年720hを上限)
- ②総時間数を30万h台に (H28 : 43万h)

H29暫定

総時間386,306h
※大雪対応を除く。

- 所属長の意識が向上し、一層のマネジメント力の発揮につながった
(事務分担変更、他課からの応援を柔軟にして業務を平準化など)
⇒ 意識が薄れる前に「仕組み」として整える必要がある
- 共通業務での取組は全庁への改善効果が大きかった
(予算要求等の見直し、システム導入に伴う制度の簡素化 など)
⇒ 対象業務の拡大で更なる改善効果が期待できる
- カイゼン活動の継続で自主的な取組による成果が表れている反面、
取組状況の濃淡があり、優良事例が十分に波及していない
⇒ わかりやすく丁寧な横展開により改善効果を全庁に広げる

H30年度 推進体制

全体会議

<座長> 知事 (副知事) <構成員> 各部局長
<主な役割> 取組の全庁展開・徹底

新

※定例会議等を活用して
柔軟に実施

部局ワーキンググループ

<座長> 部局長
<構成員> 各所属
部局内での情報共有
取組の横展開・徹底
部局ごとテーマでの重点取組

県庁仕事見直し隊

<隊員> 行革局職員 等
部局と連携した取組展開
第三者目線での点検・提案

職域委員会

職場環境改善との連動

支援

支援

H30年度取組方針

「カイゼン」による業務の生産性向上、業務の品質向上を図るとともに、仕事のやり方・適正化を再点検して見直す
「働き方改革」を進めることで、時間外勤務を縮減し、その成果を県民サービス向上につなげる。

あわせて、職場環境改善に継続して取り組み、職員が働きやすい環境を整える。

H30年度の主な取組

<カイゼン、仕事のやり方の見直し・適正化 / 時間外勤務縮減>

- ◆庁内ルールの再徹底
- ◆みんなで取り組む「カイゼン活動」【リニューアル】
⇒ 所属内の取組、部局内の取組を活性化させる仕組みづくり

職場・職員
の取組

部局ワーキンググループで
横展開、テーマごと重点取組

仕事見直し隊
が点検・支援

- ◆全庁共通業務について改善検討する「カイゼン検討チーム」【新】
⇒ (例) 予算、決算、条例・規則、監査、会計検査、災害、イベント等
- ◆A I等の活用を検討する「A I活用ワーキングチーム」【新】
- ◆事務の点検、適正化 ⇒ 「公文書適正管理推進チーム」【新】

<働き方の選択肢の拡大 / 働きやすい環境づくり>

- ◆サテライトオフィス、在宅勤務の拡大
⇒ モニター利用で課題抽出、利用可能な業務の洗い出し【新】
- ◆モバイル端末の活用【新】
⇒ 端末の一括調達、テレビ会議の拡大、在宅・モバイル勤務の拡大

今後のスケジュール

4月下旬：第1回全体会議で取組方針決定
→ 10月頃：第2回 年度末：第3回

鳥取県規制改革推進チーム

「鳥取県規制改革会議」の意見を踏まえ、地域の活性化に繋がる規制改革を推進

H30 取組方針

- ・ 規制改革会議委員と業界団体との意見交換(ヒアリング)により、現場からの改革提案を掘り起こし
- ・ 県民の利便性向上や業務の効率化につながる行政手続きの見直しをさらに推進



	H29年度実績	H30年度取組内容
規制の改革	<ul style="list-style-type: none"> ○有識者による鳥取県規制改革会議を設置 ○県民からの提案を受けて規制の見直しを検討 (例) <ul style="list-style-type: none"> ・道路占用料減免措置に関する提出書類の見直し ・収入証紙によらない納付方法の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県規制改革会議を運営し、県民提案による改革を推進 ○現場の声を掘り起こし、規制改革に繋げる取組を強化するため、新たに規制改革会議委員と業界団体との意見交換(ヒアリング)を実施 ⇒委員が意見交換の内容を踏まえ、規制改革を提案
手続の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○許認可・補助金の行政手続コスト(県民が手続に要する時間)を30.9%削減 ・申請等手続への電子申請システムの活用 ・申請書様式、添付書類の簡素化等 	<ul style="list-style-type: none"> ○県民へ電子申請システムの利便性を周知し、利用拡大を推進 ○更なる申請書様式等の簡素化の推進

＜今後のスケジュール＞

平成30年5月

第1回チーム会議開催

第1回鳥取県規制改革会議開催 (業界団体ヒアリング実施)

☆星取県推進特命チーム☆



設置目的

鳥取の美しい星空を「守り」・「活かす」取組の拡大

H30取組の方向性

1) 条例の普及、保全地区指定・支援

○保全地区の指定・拡大

- ・指定地区の星空保全環境の整備支援

○条例普及、出前講座

- ・イベント開催
- ・学校、NPO、企業等を個別に訪問・説明(4月中旬からスタート: 4/12氷ノ山観光事業組合、5/28米子商工会議所)

○環境教育

- ・学校における環境教育、教育旅行との連携
- ・観測機器の整備・貸出

2) 星空保全県民運動

○星空保全実践運動

- ・住民等の活動支援
- ・光害防止に取り組む地区、企業等のモデル化・顕彰

○県庁率先行動

- ・街灯・照明等の光害防止型への転換推進

3) 星空観光誘客

○観光受地体制の充実

- ・着地型メニューの造成・事業者支援
- ・民泊との連携
- ・星空案内人の育成

○国内外への情報発信

- ・各種メディア、SNS等による情報発信、首都圏等PRイベント開催
- ・特設サイト(ランディングページ)等の活用、旅行会社HPとの連携
- ・企業・団体等と連携したPR(コラボ商品、メディアとのタイアップ)

4) 星空ビジネス

○星空を守る製品開発等

- ・光害防止製品等の開発支援

○星取県を活用した商品開発等

- ・星取県コラボ商品の開発

チームの構成

生活環境部、観光交流局、教育委員会、商工労働部、元気づくり総本部 他

「星取県」推進会議 ※住民サイド等のメンバーを拡充

国際交流拠点とっとり推進チーム

～世界が訪れたいくなるTOTTORIへ～セカンドステージ～

基本方針
重点
検討
課題

現状(課題): 国際定期便充実等によりアクセス性・周遊性が向上

- ①鳥取県の伝統、文化、体験など多様な旅行ニーズへの対応
- ②個人旅行者対策の強化
- ③地域全体において消費を促す取組の強化

⇒ **新たな旅の魅力を創出し、誘客へ**
(多様な旅を提供する地域づくりを展開し、観光産業を基幹産業へ)

国外からの
誘客

目標と
成果

- ・外国人宿泊者数 15万人(H31)
→H29末 13.9万人
- ・免税店120店舗(H31)
→H29末 104店舗
- ・観光施設LAN 90%(H31)
→H29末 86.2%

【重点1】米子ソウル便の5便化継続、国際定期便(香港便、DBS)等の拡充と受け地整備の充実

- ・国際定期便及び東京からの乗り継ぎによる全世界からの誘客
- ・東京オリ・パラに向け、首都圏在住外国人に対する鳥取の食や日本遺産等を活用した誘客ストーリー創出や鳥取のファンづくり
- ・観光地としての魅力向上。

東アジア(韓国、香港、台湾、中国)、東南アジア(シンガポール、タイ、ベトナム等)での誘客プロモーション

- ・現地での情報発信(TV番組・SNS・新聞雑誌でのPR、旅行博への出展等)、メディア招致、旅行社と連携した旅行商品造成支援等による誘客促進
- ・富裕層かつリピーターの多いシンガポールからの誘客を強化(秋頃にシンガポールとの相互チャーター便を企画)

来訪動機となる大規模イベント等と組み合わせたPR

- ・大山開山1300年祭
- ・星取県
- ・山陰DC
- ・「ツインポート」を活かした取組 等
- ・豪華寝台列車「瑞風」など鳥鉄の旅
- ・アニメツーリズム
- ・クルーズ船受入れ

農家民泊、古民家等、その宿を訪れることが目的となる「新しく」「楽しい」旅のカタチを提供

- ・鳥取らしさを堪能する自然や文化を活かした農家民泊の推進

受入環境の整備(多言語化、ユニバーサルデザイン化)

- ・多言語音声翻訳システムの提供、多言語による観光ガイド
- ・和室へのベッドの整備、トイレの洋式化、外国語放送の導入

【重点2】観光産業を基幹産業へ (観光産業GDP押し上げ)

- ☆観光産業をリードする経営人材育成
- ☆観光関連産業の生産性向上
- ☆観光サービス事業者等の起業支援、IoT推進等経営のイノベーション
- ☆観光消費額増加対策(コト消費、滞在時間の長期化 等)

【検討体制】

【コアメンバー】観光交流局(事務局)、地域振興部、生活環境部、農林水産部、商工労働部、県土整備部、西部総合事務所(＋山陰インバウンド機構)

【国際リゾートとっとり推進会議】

県内観光・交通事業者・商工関係者等・市町村

【国際定期便等の利用促進】
関係課・機関で恒常的に検討

〈香港便・ソウル便〉利用促進の取組

働き方改革・正規雇用1万人創出チーム

- 目標**
- ・ 県内企業の働き方改革支援（人材の育成確保、生産性向上 等）
 - ・ 正規雇用1万人の創出（H27～30年度の4年間） **H30年度は最終年度** ※進捗7,670人（H29.10月末）

【現状】

- ・平成30年2月有効求人倍率
県全体 1.61倍
正規雇用 1.00倍
- ・20代前半の若者の県外転出
H28 2,573人 → H29 2,692人

【課題】

- ・求職者の慢性的不足及び職種間の雇用ミスマッチによる人手不足
- ・各分野での人材の確保、生産性向上や働きやすい職場環境づくり
- ・多様な働き方、ワークライフバランス推進
- ・経営者の意識改革
- ・高度人材育成、外国人材・シニア・女性の活躍
- ・地域産業を支える人材の育成・確保戦略
- ・IJUターン強化 等

H30年度取組内容

基本方針

- **正規雇用創出（1万人達成）**
- **「働き方改革」の促進による人材の確保・定着、次世代の県内産業を担う「人材育成」へ**
- **とっとり働き方改革支援センター・県立ハローワーク・関係団体が一体となって、企業経営者・従業員の意識改革、生産性向上等企業の取組支援を強化**

I 働き方改革・人材育成

- ・ **高度技能の開発拠点の形成（職業大の一部機能移転）**
- ・ **働き方改革を進める企業の取組み支援**
- ・ **産業人材育成強化会議による人材育成の方針策定**
- ・ **介護や育児で慌てないファミボスの実践 等**

<働き方改革に関する支援>

- ・ 支援センター・県立ハローワークでの相談対応
- ・ 専門家（社労士、診断士等）派遣
- ・ 企業訪問、セミナー・発表会での普及啓発・PR
- ・ 経営者塾、業種別モデルプラン策定による取組支援
- ・ 県版経営革新、制度融資等での企業支援

II 人材不足解消

- ・ **県立ハローワークの全県展開**
- ・ **介護事業への参入促進・人材確保の取組支援**
- ・ **高度外国人材、シニア、女性の活躍支援**
- ・ **農業人材紹介センター設立支援 等**

III 若者の県内就職・IJUターン促進

- ・ **長期有償型インターンシップの導入**
- ・ **未来人材育成奨学金（農林水産業・専門学校を追加）**
- ・ **若者の県内就職加速化・定着支援**
- ・ **普通科高校インターンシップ（モデル校で実施）**
- ・ **学生による学生のための情報発信 等**

推進体制

<チーム構成員> チーム長 統轄監
元気づくり総本部、観光交流局、福祉保健部、農林水産部、
県土整備部、教育委員会、鳥取労働局（主管部 商工労働部）

連携

産・官・学・金との連携

働き方改革・正規雇用1万人チャレンジ推進会議

【スケジュール】 （4月）H30アクションプラン作成、（10月）チャレンジ推進会議の開催

輝く女性活躍推進チーム

重点取組

イクボス・ファミボスの普及拡大(ワーク・ライフ・バランスの実現)

取組内容

育児はもちろん介護しながら働き続けられる職場環境づくりの実践リーダー
「ファミボス」の普及拡大



1 イクボス・ファミボスの普及拡大

- イクボス・ファミボス普及推進委員会による普及活動
- 実践サポート(コーディネーター派遣、組織マネジメント支援)
- 年間を通じた優良事例の発信

2 ワーク・ライフ・バランスの実現(ファミボス実践支援)

- 男女ともに働きやすい職場環境づくりの推進
 - ・とっとり働き方改革支援センター(相談、専門家派遣による支援)
- 男性の家事・育児参画の促進
 - ・家事シェアセミナー、イクメン養成キャラバン
 - ・企業のファミリーサポート休暇(男性の育休、介護休業等)取得促進
- 多様で柔軟な働き方の導入促進
 - ・託児機能付きサテライトオフィスの運営・在宅勤務制度の導入支援

女性活躍推進キャラバン

地域・職場の幅広い意見を吸い上げ、課題を抽出。
支援策を検討し施策へ反映。

キャラバン隊メンバー
女星活躍とっとり会議
(とっとり女性活躍ネットワーク会議)
行政(労働、子育て、介護、土木、
農林水産等)

数値目標

- 認定企業のうちイクボス・ファミボス宣言企業率 80%(H31年度末)※60.6%(H29末) ← 44.9%(H28末)
- 輝く女性活躍パワーアップ宣言登録企業 200社(H30年度末) ※141社(H29末) ← 86社(H28末)
- 2020年(平成32年度)までに管理的地位に占める女性割合 25%以上(従業員10人以上の企業)※22.3%(H29) ← 19.7%(H27)
30%以上(従業員100人以上の企業)※22.7%(H29) ← 20.6%(H27)
- 鳥取県男女共同参画推進認定企業 700社(H31年度末) ※687社(H29末) ← 641社(H28末)

推進のエンジン

6 (庁内による推進体制)
【鳥取県男女共同参画行政推進会議】
〈座長〉副知事 〈委員〉各部局長

(官民連携による推進体制)
【女星活躍とっとり会議】
〈会長〉商工会議所連合会長
〈構成〉経済団体、労働団体、行政、
高等教育機関

とっとり女性活躍ネットワーク会議
メンバー: 女性経営者等
活動: 女性の視点による男性経営者への働きかけ等

若者定住・関係人口拡大チーム

目標

- 県内外の学生を中心とした若者が『ふるさと鳥取』との関わりを深めることで県内定着・I J Uターンにつながる取組を推進し、若者の県外流出に歯止めをかける。【チャレンジ70:H27~H30】
【チャレンジ70:H27~H30】 H27-H29上期 移住者数4,907人(目標4千人を達成)
- ※ I J Uターン 8,000人 (H27~31年度の5年間)

基本方針

- 鳥取に想いを寄せる地域外の人材とのネットワークの形成を図り、『関係人口』の拡大を図る。
- 若者がチャレンジできる鳥取を発信することで若者の県内定住・I J Uターンを促進する。

【現状】

〔転出超過数(H29):総務省公表〕
1,484人 ※15~24才が1,404人

〔高校卒業生(H29.3卒)〕
全体 4,881人 → 県外 2,654人

〔県内大学卒業生(H29.3卒)〕
全体 2,569人 → 県外 1,203人

〔20~24歳県外転出〕
H28 2,573人 → H29 2,692人

【課題】

- ・学生自身の関心不足
- ・中高生時の職業選択情報の不足
- ・家庭や学校への情報提供不足
- ・就職を希望する職種とのミスマッチ
- ・県内企業の魅力発信
- ・鳥取らしさを効果的に伝える手法
- ・ふるさと鳥取に対する思いの不足
- ・移住者毎のニーズに沿った仕掛け

若者の県内定住の促進

若者のI J Uターンの促進

情報発信

- 学生自身による学生に向けた情報発信の拡大【新規】
- 地元企業の魅力発信の強化【拡充】
- 創業初期の支援制度の周知・啓発
- ふるさと鳥取県見学(県学)支援事業等
- 多様な媒体を活用した情報発信【拡充】
- とっとり子育て魅力発信事業等

施策推進

- 県外大学等との交流・連携を加速化【拡充】
- インターンシップ事業(長期・有償型、普及モデルづくり)【拡充】
- 農業人材紹介センター【新規】
- スーパー農林水産業士【拡充】
- ふるさと起業家支援事業【新規】
- ライフプラン教育の推進
- 小中高生へのキャリア教育の充実【新規】等
- 未来人材育成奨学金の対象拡大【拡充】
- 学生・保護者への働きかけ強化【拡充】等

相談受入体制

- とっとり移住定住サポートセンターの運営
- 移住定住受入体制整備事業
- 子育て環境の更なる充実
- 県立ハローワークの全県展開【新規】
- 地域活性化雇用創造プロジェクト事業等
- とっとり移住応援メンバーズカード
- 空き家の掘り起こし、マッチング機能の強化等

推進体制

<中核メンバー> 元気づくり総本部、地域振興部、福祉保健部、生活環境部
商工労働部、農林水産部、観光交流局、県外本部、教育委員会

連携

事業推進のエンジン

「来んさいな 住んでみないや とっとり」県民会議

子育て王国とっとり実現チーム

基本方針

2030年に**希望出生率(1.95)**の実現。そのステップとして2018年に合計特殊出生率1.72を実現。

(参考) H28合計特殊出生率 1.60 (全国11位)

合計特殊出生率 H26:1.60 →H27:1.65 →H28:1.60

出生数 H26:4,527人 →H27:4,624人 →H28:4,436人

合計特殊出生率及び出生数ともに足踏み状態



これまでの取組

○市町村と連携し、保育料軽減や子どもの医療費助成、保育サービスの拡充に取り組む

⇒行政主導での子育て支援体制を確立

○県内の結婚支援団体、民間企業、市町村を巻き込んだ地域全体での結婚応援の機運醸成に取り組む

⇒結婚応援を実施する各主体のネットワーク化を進展中

今年度の取組

企業や各種団体など地域との連携を強化し、更なる出会い・結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく社会全体で支える仕組みづくりの推進

項目	H29年度取組 (○は特にチームで取り組んだもの)	H30年度取組 (○は特にチームで取り組むもの)
結婚	<p>【更なる出会いの機会の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えんトリーを中心とした県内の婚活支援団体等との連携 ・島根県と連携した更なる出会いの機会の創出 <p>【地域全体での結婚応援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○結婚支援(仲人等)を実施している個人・地域団体の掘起しと顕彰を通じた地域での結婚支援の促進(新規) ○企業による従業員等への結婚応援の取組支援 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外在住県内出身者及び県外進学者を主な対象とした県外でのえんトリーPR(出前相談会の実施等)(新規) ○首都圏及び関西圏で民間事業者が実施される山陰両県出身者を対象とした婚活イベントへの協力を通じた県の結婚支援PR(新規) ○より早期に自身のライフプラン(結婚・出産・子育て、仕事と家庭等)構築を考える社会機運の醸成と学校教育での取組促進(拡充) 	<p>【更なる出会いの機会の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータシステムの導入等によるえんトリーの機能強化(拡充) ・中国5県連携による更なる出会いの機会の創出を検討(新規) ※島根県との連携は深化(マッチングシステムの連携)
妊娠・ 出産	<p>【更なるネウボラ事業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネウボラの継続的な運営体制と機能の充実 ・産後ケアを取組む市町村の増加 ○学校教育での取組、企業の理解促進 	<p>【妊娠・出産しやすい環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療のための休暇制度の整備を行う企業の取組支援(新規) ○妊娠・出産・不妊の基礎知識学に関する校教育での取組、企業の理解促進 ・ネウボラの継続的な運営体制と機能の充実
子育て	<p>【更なる男性の育児・参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャラバンで各企業を周り、妊婦体験、家事の方法等啓発 ○育児の日・イクボスの日関連イベント(11月19日) ・メディアミックスによる広報、育児体験発信 ○企業子宝率調査を活用した子育てしやすい職場環境整備の促進 	<p>【更なる男性の育児・参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業キャラバンによる男性の家事育児参画の普及啓発 ○企業子宝率調査を活用した子育てしやすい職場環境整備の促進 ○イクボス・ファミボス及び働き方改革の推進による子育て環境の整備 <p>【地域で子育て支援を行う機運醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサークル等で活動される者向けセミナー(新規) ・乳幼児期の睡眠の重要性を啓発(新規) <p>【保育人材の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外学生の県内就職の促進

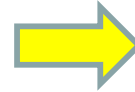
障がい者の暮らしやすい鳥取創造チーム

基本
方針
(課題)

障がい者に対する差別解消や理解を促進。

障がい者が望むコミュニケーション手段により情報を取得・発信するとともに、コミュニケーションを保障。

働く障がい者を増やすとともに、安定した収入を確保しながら、利用者が望む就労環境を提供。



○あいサポート運動の推進、条例の普及

○情報アクセス・コミュニケーションの充実

○工賃アップと障がい者の一般就労促進

○共生社会に向けたバリアフリーの推進

あいサポートの推進と情報アクセスの充実

- 障がいに対する理解を深めるため、当事者を交えた公開講座などを実施
- 条例の更なる普及、健常者と障がい者の交流促進
- 学校教育における取組の充実など、年少時から障がい及び障がい者について学ぶ機会の確保
- 平時から災害時に至るまで情報アクセス・コミュニケーション手段を充実するための必要施策の検討や、視覚、聴覚、盲ろう等各センターにおける相談機能など取組の強化

工賃向上と一般就労の促進

- 新工賃3倍計画に基づき、事業所を類型化し、その特性にあった目標工賃額の設定と、効果的な支援、一般就労への移行促進
 - ⇒ 高工賃作業の提供(共同作業場の取組強化等)、自主事業の安定運営・拡大へ向けた支援(専門家の派遣、農福連携モデル事業の実施等)

交通バリアフリーの推進

- UDタクシー利用のシステム化検討(障がい者・高齢者、バリアフリー観光等での活用拡大)

チーム編成・進め方

【中心メンバー】 福祉保健部、地域振興部(交通バリアフリー)、商工労働部(障がい者雇用)、教育委員会(普及啓発)

意見聴取等

障がい者団体・市町村・県版ハローワーク・教育機関等

○鳥取県障害者施策推進協議会

→ 障がい者に関する総合的な施策等について審議する県附属機関。

○工賃日本一事業所ネットワーク協議会

→ 日本財団プロジェクトにより支援を受けたB型事業所を中心に構成。勉強会の開催など、工賃アップに向けた事業所間の横連携を推進するために活動中。

低所得者のくらし安心対策チーム

目 標

住まいや仕事などのセーフティネット構築、課題を抱える子どもや家庭の支援の強化

検討チーム

【全体テーマ】 困難を抱える方の早期把握・早期支援のためのアウトリーチ型の支援策を充実し、セーフティネットを構築する。

テーマ	検討内容	チーム構成
住まい確保チーム	民間住宅に入居が困難な方への住居確保の支援策について、今年度創設した債務保証制度に加え、人的支援（見守り、緊急時対応、私財処理等）の検討を行う。	住まいまちづくり課、福祉保健課、長寿社会課、障がい福祉課、県社協、市町村等 鳥取県居住支援協議会
子どもの居場所づくりチーム	全県的な食材提供体制の構築、学生ボランティア等スタッフ確保の仕組みづくりなど子どもの居場所の充実に向けた検討を行う。	福祉保健課、循環型社会推進課、小中学校課、図書館、県社協、とっとり子ども未来サポートネットワーク等
課題を抱える子ども・家庭の支援対策チーム	課題を抱える家庭の地域からの孤立防止、子どもの学力向上や不登校・高校中退の防止に向けた支援の検討を行う。	小中学校課、いじめ・不登校総合対策センター、特別支援教育課、高等学校課、教育・学術振興課、福祉保健課等
就職困難者支援チーム	中高年や若者の就職困難者への中間的就労などの就業支援や職場定着、社会参加に向けた支援に向けた施策の充実を、関係機関で連携しつつ検討する。	雇用政策課、福祉保健課、健康政策課、県立ハローワーク等

スケジュール

4月	5月上旬	5～9月	9～10月	10月中
検討方針決定	市町村等への説明	各検討チームにおいて具体的施策を検討	市町村・関係団体等からの意見聴取	チーム会議へ施策提案

施策展開
(必要に応じて、予算事業化)

健康いきいき地域づくり推進チーム

基本方針

～ 地域における健康づくり ～

住み慣れた地域で、生きがいをもって健康に暮らすことができる鳥取県

H29目標



- 健康寿命の延伸
- 高齢者の生きがい・活躍の場づくり

【H29年度の成果】

＜健康づくり文化の醸成(運動習慣の定着)＞

▽民間企業との連携による健康づくりの推進

- ・生保との協定締結: 第一生命、アクサ生命、日本生命
- ・協会けんぽ等との連携強化: 健康経営懇談会、健康経営実践セミナー等の開催

健康経営マイレージに参加する事業所の拡大

H28末: 1,087事業所 ⇒ H29末: 約1,500事業所

▽日本財団と連携したイベント等の開催

- ・普段から歩こうウォーキングキャンペーン(H28～)
- ・ウォーキングフェスタin湖山池(9/9布勢)
約1,800人が来場(ウォーキング大会参加者約500人)
- ・グラウンドゴルフ国際大会YURIHAMA2017(10/20,21)
海外を含め12カ国から264人が参加

＜高齢者の活躍の場・生きがいづくり＞

▽とっとりいきいきシニアバンク登録者数、活動件数の増加

登録者数 H29.3末: 739名 ⇒ H30.3末: 1,021人

活動件数 H29.3末: 58件 ⇒ H30.3末: 168件

H30目標

働き盛り世代の健康づくりを
ターゲットに設定!



- 働き盛り世代の運動習慣化
- 県版健康マイレージ事業の拡大・普及
- 本県死亡原因第1位のがん対策の強化・充実

【H30年度の取組内容】

○生保など連携協定締結企業や協会けんぽと連携し、県内企業の健康づくりの取組を促進

- ・健康経営マイレージに参加する事業所の拡大
健康づくり文化創造プランの目標: 3,000事業所(H35)
- ・県版健康マイレージ事業の参加促進 参加者目標: 30,000人(H30)
- ・健康づくり鳥取モデル事業(企業向け)の活用
運動アドバイザーが企業の職場・業種ごとの健康課題に対して指導・助言し、健康づくりを実践しやすい職場づくりを推進

○健康づくりの取組による地域の活性化方策の検討・実施

- ・商工会等と連携した健康づくりのモデル地区での取組の検討・実施
※働き方改革や健康経営の視点で検討
- ・県版健康マイレージ事業の連携の検討・実施

○がん対策の強化・充実

- ・働き盛り世代のがん健診の受診促進
- ・病院連携によるがん診療共同拠点化の推進

○県民の運動・スポーツに関する意識・実態調査(H30実施)に基づく分析・今後の対応方策の検討

鳥取県中部地震復興本部チーム

【目標】鳥取県中部地震からの復興、共助のしくみによる安全・安心な定住環境の創出

【現状(ポテンシャル)】

- ・官民の連携による生活復興支援体制、避難支援体制の構築
- ・移住者、住民団体等が自主的に避難誘導や避難所運営を支援
- ・住民同士の支えあい

【課題】

- ・中部地震による生活面での課題が未だに解決されていない被災者への対応
- ・公助と協働の住民同士による支え合いの一層推進
- ・自主防災組織の高齢化、日中不在の若い世代を補うしくみが必要
- ・地域防災の担い手となる人材の養成・確保が必要
- ・災害時に確実に情報を伝達できるしくみが必要
- ・市町村津波浸水対応計画作成、三大河川最大浸水深見直しへの対応

【基本方針】鳥取だからこそできる「生活復興支援」、「防災文化づくり」
県・市町村・民間団体・地域の垣根を越えた新たな連携と支援の輪を創る
(高齢者、障がい者、児童、地域住民が助け合う絆(支え愛)の共生社会づくり)

【取組内容】

① 震災後へのふるさとづくり支援

・生活復興支援体制の構築による一人ひとりに寄り添った支援の実施

生活復興支援チーム: 中部市町、中部市町社協、建築士会、宅建協会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
中部地震復興本部、震災復興活動支援センター等

・遊休資産の利活用等によるまちなか賑わい再生支援の実施

② 支え愛マップづくりを核とした地域防災力強化の体制づくりの推進

・民間企業(職場)と地域(住民・NPO等)との連携による支援

・県内市町村同士の連携による支援、支え愛による要支援者の避難体制づくり

・地域や集落間の連携による支援(「小さな拠点」のネットワーク等)

・災害時の情報アクセス・コミュニケーション充実(要支援者のサポート)

・地域防災・避難所運営を担うリーダーの育成

・ハザードマップ、支え愛マップによる情報共有、要支援者の支援体制づくり

・「小さな拠点」による、広域的な防災の取組を支援

・津波浸水想定の設定と市町村推進計画の策定支援、三大河川最大浸水深見直しに対応した効果的避難対策、減災対策の検討

<条 例>・防災及び危機管理条例 ・中山間地域振興条例 ・あいサポート条例

③ 防災・避難所機能の充実

・公的避難施設等と地元住民との連携

(支え愛避難所、指定避難所、福祉避難所、合同訓練、避難所の設置・運営への住民参加等)

・学校校舎、民間施設(ホテル等の宿泊施設)の活用: 長期避難や浸水深増大への対応

・学校のトイレ改修推進、通信環境の整備、24時間避難可能な仕組み作り

・「小さな拠点」に防災、避難所機能を付加

<中核メンバー> 中部地震復興本部、元気づくり総本部、危機管理局、地域振興部、福祉保健部、県土整備部、教育委員会ほか

<スケジュール> 生活復興支援 (～10月) 生活復興プランの作成、生活復興支援チーム派遣等の支援の実施

人材養成研修 (4～5月) 支え愛マップづくりを推進する人材の育成

関係者連絡会議 (5～6月) 自治会長や民生委員などへのマップづくりの周知。支援関係者による意見交換

福祉避難所の運用訓練 (秋頃) 福祉避難所での避難訓練へ福祉支援チームを活用した運用訓練を実施



食のみやこ戦略チーム

(食のみやこ・やらいや農林水産業プロジェクト会議)

● H30取組方針

- ✓ 10年後に農業生産1千億円達成へ官民をあげた挑戦
- ✓ 県産品トップブランド化のさらなる躍進

● 重点推進項目

1千億円達成に向けた園芸と畜産を中心とした取組

まずは2023年(5年後)の900億円達成を目指す施策を展開

○園芸振興の主な取組

- ・スイカ、イチゴ等の低コストハウス導入面積の拡大 (10.4ha(H28)⇒28.6ha)
- ・白ネギの「県下一産地」を目指し県域協議会を立上げ、技術実証ほの設置・機械導入による面積拡大
- ・収益性の高い「新甘泉」や「輝太郎」等への面積拡大 (184ha(H28)⇒230ha)
- ・早期に収量確保できる梨のジョイント栽培の普及 等

○畜産振興の主な取組

- ・畜産クラスター事業を活用した牛舎等整備による和子牛生産頭数、肉牛出荷頭数の増加 (和子牛2,820頭(H28)→4,000頭、肉牛出荷3,276頭→5,000頭)
- ・「白鵬85の3」に加え、「隆福也」や「元花江」などの高能力種雄牛の造成 (和子牛市場平均価格の全国順位 第3位を目指す)
- ・酪農メガファーム整備による生乳増産 (生乳5.6万ト(H28)→6.4万ト) 等

県産品トップブランドのさらなる躍進

○肉質日本一の評価を得た「鳥取和牛」、「特選とっとり松葉がに五輝星」、「新甘泉」、「輝太郎」、「鳥取茸王」、とっとり香り米「プリンセスかおり」、墨なし白いか「白輝姫」等 こだわり県産品のブランド力強化

- ・首都圏の高級百貨店、レストラン、フルーツ店等での販売、首都圏でのメディア露出

○「とっとりジビエ」の全県展開によるブランド化推進

- ・「いなば」「ほうき」の両協議会と連携して、全県で高品質なジビエを供給し、さらなるブランド化を推進

中部地震からの産地復興

○スーパー園芸団地の拡大と主要園芸品目のブランド化推進

- ・湯梨浜町梨スーパー団地やスーパーイチゴ団地 ((株)北栄ドリーム農場) 等の整備
- ・鳥取オリジナル品種を核とした梨リレー出荷(新甘泉→二十世紀→王秋)体制の整備

○「とっとり琴浦グランサーモン」を活用した地域活性化策、PR

- ・“ギンザケが食べられるまち”として飲食店の新メニュー開発や加工食品の新商品開発を推進

○独自認証制度の推進による「白バラブランド」力の向上

- ・安全で高品質な生乳の増産のため、乳質と農場環境を審査し農家を認証(H31年本格運用予定)

国際経済変動対策チーム

基本方針

激動する国際経済情勢の変化を捉えつつ、

- ・県内企業の海外需要獲得のための海外展開促進
- ・県産農林水産物・加工品の輸出拡大



現状と課題

海外の主な動き(外部環境)

- ・TPP11 (H30.3署名式。年内発効可能性)
- ・日EU・EPA (H29.12交渉妥結。今夏署名予定)
- ・RCEP (年内交渉妥結に向け交渉加速化)
- ・米国保護主義的な政策(輸入制限措置) 等

現状と課題(内部環境)※これまでのWGでの議論から

- ・国際的な競争力を有する高品質な素材(製品・農産物)の創出
- ・海外展開に必要な販路、ノウハウが不足(市場動向、言語、商習慣等)
- ・各種規制への対応(各国・地域での法規制(医療、食品等)) 等

H30年度の取り組み(案)

《主な取り組み》

- 鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト
⇒ 中国第一汽車との実証実験交流支援
- DBSのザルビノ港への延伸トライアル輸送(第1回目4月)
⇒ 中国東北部への展開可能性
- 第6回GTI地方協力委員会の本県開催(7/13、14)
- 海外需要獲得支援強化事業
⇒ 特にとっとりブランド育成に向けた取組み等、グループでの海外展開に手厚い支援を実施。
- 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業による日本酒等の販路拡大



《WGでの取り組み》 ※民間企業を含め構成するWGで取り組みを具現化

【自動車WG】次世代自動車へのシフトによる市場の大転換への対応

- ⇒ 次世代自動車関連の技術等の情報収集、企業の取組みの促進
- ※EV、ADAS(先進運転支援システム)等次世代技術関連の情報収集(勉強会)等の実施による戦略検討

【医療機器WG】欧州・米国、新興国などターゲット国別の販売戦略検討、企業連携による海外販路開拓

- ⇒ 国・地域別の法規制・認証、現地パートナー企業等の情報収集、MEDICA2018(H30.11)にドイツで開催予定の世界最大の医療機器展示会への出展に向けた企業グループの編成(※とっとり医療機器戦略研究会による検討)

【食品WG】海外市場への対応強化、販売ノウハウの獲得(今年度は酒類に重点)

- ⇒ 日本酒、リキュール等、酒類を中心とした県産品のEU市場への輸出拡大に向け、「ProWein2019」(H31.3開催予定のドイツのアルコール飲料見本市)への出展に向けたマーケティング戦略等の検討



国際経済変動対策チーム構成

《チーム長》 統轄監

《関係部局》 商工労働部、農林水産部

※内容により元気づくり総本部、観光戦略課等を招集

鳥取県×日本財団共同プロジェクトの取組

共同プロジェクトの主な取組

⇒ 2年間で約13億円規模の取組

- ・生活支援モデルの稼働
- ・ウォーキングキャンペーン運動習慣化
- ・UDタクシーの全県導入
- ・工賃向上モデル事業所の稼働
- ・地域の人材、団体の育成、支援等

「暮らし日本一」実現に向け、さらに取り組みを加速

- ・アンケート、ヒアリング調査（5～6月実施）



⇒ 鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団会議にて成果を共有し、今後の取組の方向性について意見交換（7月末開催 予定）

中山間地域の生活支援 ～住み慣れた地域での生活を守る～

○中山間地域における生活支援モデルづくり

【取組状況】3地域でモデル事業が稼働中（岩美町、江府町、智頭町／交流サロンの整備、移動販売車の導入等）

【今後の展開】新たな取組地域での計画づくりを推進、30年度中に10地区程度のモデルを構築

地域の担い手育成を念頭に若者の活躍や健康、教育など重点分野を盛り込み新たなモデルを形成する

住民参加型の健康づくり ～健康寿命日本一～

○鳥取県独自の認知症予防プログラムの開発・普及

【取組状況】鳥大医学部等と連携しプログラムを開発した 【今後の展開】伯耆町で効果検証、全県展開へ

○ウォーキング等の日常的な運動習慣の定着

【取組状況】ウォーキングキャンペーンを開催中 【今後の展開】健康習慣化に向けた健康マイレージの全県展開

○住民自らが健康に配慮し地域で健康づくりに継続的に取り組める環境づくり

【今後の展開】モデル的な健康づくりの取組支援、北栄町など健康づくりモデル事業の他地区への展開など

難病の子どもと家族の地域生活支援 ～福祉、医療、教育の連携～

○地域生活を支援する地域連携ハブ拠点の整備

【取組状況】鳥大病院内に「小児在宅支援センター」を開設、医療的ケア児に係る専門人材を育成中

【今後の展開】難病の子どもと家族に関する実態調査結果を踏まえ、30年度中に中西部の拠点整備に着手予定

競技場のバリアフリー化 ～障がい者スポーツの拠点になる～

○布勢総合運動公園を核とした障がい者スポーツ拠点の整備

【取組状況】布勢陸上競技場の多目的掲示装置を聴覚障がい者対応に改修、バリアフリー改修を推進
障がい者スポーツ実施率50%を目指し、障がい者スポーツ拠点施設の基本構想を取りまとめ中

【今後の展開】2020年東京オリ・パラを見据え、5月末までに基本計画を策定・公表予定
⇒30年度工事着工、31年度の完成・運用開始を目指して取り組みを進める

タクシーのユニバーサルデザイン化 ～地域交通のモデルをつくる～

○ユニバーサルデザインタクシーの導入

【取組状況】UDタクシー200台（東部89台、中部30台、西部81台）を導入した
⇒県内小型タクシーの2分の1のUD化を実現

【今後の展開】UDタクシーの本格運用（認知度向上・利用促進、障がい者・高齢者、バリアフリー観光等での活用拡大）

働く障がい者を増やす ～工賃3倍から産業の担い手づくり～

○福祉事業所の工賃向上モデルの構築

【取組状況】8箇所のモデル的な取組を行う事業所を採択、6事業所が稼働済。5月以降2事業所が稼働予定
共同作業場ワークコーポと通りのハード、ソフト両面の生産管理体制を強化し、高単価作業へ転換した
「オフィス型ジョブトレーニングセンター」を若年就職困難者等の就労移行支援事業所として転換した⇒横展開へ

【今後の展開】モデル的な取組を行う新たな事業所の採択、工賃向上の更なる拡大
新たな共同作業場の開所による、県中部地区における施設外就労参加による工賃向上の推進

鳥取助成プログラム、人材育成プログラム、情報発信

【取組状況】NPO等の民間活動団体の取組37事業を支援、順次事業開始中
共同プロジェクトに携わる人材約1,600名を対象に、70件の研修・視察等を企画実施
ブロガーやウェブメディアへの情報提供、取材・発信の働きかけ、県内フィールドツアー実施

【今後の展開】30年度事業の助成相談を受け付け中、県内団体の更なる事業参加を促進
地域課題に主体的に関わり活動できるリーダー人材の育成を推進

(新)新たに高校生を対象とした人材育成プログラム「ソーシャルイノベーションハイスクール」の展開
情報発信者の育成、多様な主体と連携したプロジェクトの取組・成果の情報発信

H30 とっとり創生若手タスクフォース

～若い感性で鳥取の地方創生を切り拓く！～

若手職員の感性や柔軟な発想・アイデアを借りて、取り組むことが有効と考えられるテーマについて、「とっとり創生若手タスクフォース」を設置し、事業の提案・企画（PLAN）から実行（DO）にまで参画することで、戦略展開を加速する。

PLAN

若手の目線での事業提案・企画

（テーマ例）

- 若者に魅力ある地域づくり
- ニューツーリズムの検討
- ICT、ITを活用したビジネス提案
- 女性の移住促進 など



DO

若手の感性・能力を活かしたプロジェクト推進

（テーマ例）

- SNSを活用した情報収集・発信
- 鉄道の旅の魅力発信
- 都市部の女性が憧れるとっとり暮らしの魅力発信
- スマホアプリ等による人的ネットワーク構築 など

【スケジュール】

4月11日	庁内からテーマ募集（→4月中旬：テーマ決定）
4月中旬	メンバー公募→4月末：H30とっとり創生若手タスクフォース編成
5月～	H30とっとり創生若手タスクフォース始動！

（平成29年度の取組・成果）

- ・久松山山頂に人工流れ星を発生させる「星取県民の日 流星プロジェクト」を鳥取商工会議所青年部と協力して実施
- ・(H30事業予算化) 大学生が企業を取材し、自ら記者となる県内企業の紹介記事の「とりナビサイト」への掲載
- ・(H30事業予算化) 有給休暇取得向上に向けたモデル企業の選定、職場環境・風土改善の実施、効果検証の実施

チャレンジ70(政策項目)の進捗状況

評価区分	3年目評価
A : 既に達成	45
A' : 問題なく達成する見込み	7
B : 順調	16

74.3%

- 女性が輝く企業への支援で女性活躍企業を200社に
- 地域包括ケアを支える医師、看護師、薬剤師、介護人材等の育成・確保
- 英語教育やアクティブ・ラーニングはじめ学力向上対策
- 就業環境支援策等を進め新規正規雇用1万人チャレンジ
- 新規ビジネスの起業やしっかり育てる事業承継の支援
- 県産品輸出拡大や6次産業化などフードバレー戦略の推進
- 自然と生きるライフスタイルを進める農林水産業就業支援
- 米子駅南北一体化、リノベーション等魅力あるまちなか活性化
- 鳥取西道路全通など高速道や港湾・河川をはじめインフラの確立
- 大山千三百年祭や山陰海岸などエコやスポーツのツーリズム展開
- 統合型地域スポーツクラブを全市町村に
- 市町村、NPOや地域等と機動的に連携し、鳥取県こそ地方創生の旗手に
- 暮らしを支える小さな拠点づくりや地域の実情に応じた生活交通モデル構築
- 教育現場も含めたカイゼン運動など、お役所主義を克服する県政改革の推進
- 支え愛活動や見守り運動の充実により、絆を生かした安心のコミュニティづくり
- 医療ロボット、薬用きのこはじめ先端研究と実用化促進により知財技術立県を

97.1%

C : やや遅れている	1
-------------	---

- 少子化対策を展開して合計特殊出生率を0.1引き上げ1.72へ

D : 遅れている	0
-----------	---

12

(未評価 : 拉致問題早期解決)	(1)
------------------	-----

評価時点 : 平成29年度末 (見込み)
 評価者 : 各政策項目を所管する担当部局 (自己評価)

〔参考資料1〕 県民が主役で担い手の県政推進組織

パートナー県政の プラットフォーム

- 鳥取創生チーム会議
- パートナー県政推進会議
- とっとり創生若者円卓会議
- ととりの元気づくり会議

官民連携会議

- 鳥取県規制改革会議
- 国際リゾートとっとり推進会議
- ロシア中小企業・人的交流分野協力プラットフォーム
- 食のみやこ・やらいや農林水産業プロジェクト会議
- 働き方改革・正規雇用1万人チャレンジ推進会議
- 女星活躍とっとり会議
- 子育て王国とっとり会議
- 鳥取県障害者施策推進協議会
- とっとり子ども未来サポートネットワーク
- 「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議
- 中山間地域等活性化・移住定住促進協議会
- 鳥取県中部地震復興会議
- 健康経営推進懇談会

当面の主な政治日程

4月6日	働き方改革関連法案の国会提出
4月17日～ 20日	日米首脳会談
4月20日	G20財務大臣・中央銀行総裁会議 (アメリカ、ワシントン)
5月24日～ 26日	国際経済フォーラム (ロシア、サンクトペテルブルク)
5月31日～ 6月2日	G7財務大臣・開発大臣・中央銀行総裁会議 (カナダ、ウィスラー)
6月8日 ～9日	G7首脳会議 (カナダ、ラ・マルベイ)
6月上旬	骨太方針2018取りまとめ
6月20日	第196回通常国会会期末